

平成31年度 岩倉市当初予算の概要

1. 会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		平成31年度	平成30年度	前年度比
一 般 会 計		15,700,000	14,710,000	6.7
特 別 会 計	国民健康保険	4,129,540	4,633,992	△ 10.9
	土地取得	29,119	38,650	△ 24.7
	公共下水道事業	-	1,599,480	皆減
	介護保険	3,077,610	3,070,428	0.2
	後期高齢者医療	668,734	617,490	8.3
	小 計	7,905,003	9,960,040	△ 20.6
企 業 会 計	上水道事業	1,124,944	1,022,686	10.0
	公共下水道事業	2,198,888	-	皆増
	小 計	3,323,832	1,022,686	225.0
合 計		26,928,835	25,692,726	4.8

*平成31年度から「公共下水道事業特別会計」が「公共下水道事業会計」へ移行。

2. 予算額と人件費の対比

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 (A)	人件費 (B)	B/A
一 般 会 計	15,700,000	2,943,201	18.7
国民健康保険特別会計	4,129,540	42,957	1.0
介護保険特別会計	3,077,610	60,485	2.0
上水道事業会計	1,124,944	50,032	4.4
公共下水道事業会計	2,198,888	38,357	1.7
土地取得特別会計	29,119	-	-
後期高齢者医療特別会計	668,734	-	-
合 計	26,928,835	3,135,032	11.6

3. 一般会計 繰出金・積立金等の状況

(単位：千円)

項 目	繰 出 金	積 立 金	繰 入 金
国民健康保険特別会計	360,047		
介護保険特別会計	487,710		
後期高齢者医療特別会計	106,456		
公共下水道事業会計	695,877		
ふるさとづくり基金		80,000	71,853
財政調整基金			280,000
減債基金			470,000
住宅基金		3,667	1,377
合 計	1,650,090	83,667	823,230

*土地取得特別会計繰出金1千円は表中から除く。

*各基金の利子等積立金は表中から除く。

*繰入金のうち、岩倉北小・南小用地購入基金、介護保険特別会計、各1千円は表中から除く。

平成31年度一般会計予算の内訳

1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比
1 市税	6,813,900	6,727,200	86,700	1.3
2 地方譲与税	114,000	114,000	0	0.0
3 利子割交付金	7,000	7,000	0	0.0
4 配当割交付金	36,000	36,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	18,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	850,000	800,000	50,000	6.3
7 自動車取得税交付金	30,700	49,000	△ 18,300	△ 37.3
※ 8 環境性能割交付金	14,000	0	14,000	皆増
9 地方特例交付金	79,771	33,000	46,771	141.7
10 地方交付税	1,400,000	1,350,000	50,000	3.7
11 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	286,421	133,213	153,208	115.0
13 使用料及び手数料	99,178	95,092	4,086	4.3
14 国庫支出金	2,140,422	1,992,203	148,219	7.4
15 県支出金	1,047,767	974,232	73,535	7.5
16 財産収入	10,583	10,928	△ 345	△ 3.2
17 寄附金	80,000	57,000	23,000	40.4
18 繰入金	823,232	555,003	268,229	48.3
19 繰越金	278,783	278,287	496	0.2
20 諸収入	539,043	516,742	22,301	4.3
21 市債	1,024,200	956,100	68,100	7.1
歳入合計	15,700,000	14,710,000	990,000	6.7

2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比
1 議会費	193,851	191,494	2,357	1.2
2 総務費	1,726,574	1,552,089	174,485	11.2
3 民生費	6,594,601	6,367,878	226,723	3.6
4 衛生費	1,366,177	1,389,052	△ 22,875	△ 1.6
5 農林水産業費	181,147	130,701	50,446	38.6
6 商工費	352,302	361,813	△ 9,511	△ 2.6
7 土木費	1,632,692	1,553,282	79,410	5.1
8 消防費	537,758	506,102	31,656	6.3
9 教育費	1,906,654	1,469,950	436,704	29.7
10 災害復旧費	1	1	0	0.0
11 公債費	1,204,243	1,183,638	20,605	1.7
12 予備費	4,000	4,000	0	0.0
歳出合計	15,700,000	14,710,000	990,000	6.7

※8款 環境性能割交付金の新設により、以降1款ずつ繰り下げる。

平成31年度岩倉市一般会計予算の構成比率

1. 歳入

款		予算額(千円)	割合	
自主財源	市税	6,813,900	43.4%	
	繰入金	823,232	5.2%	
	諸収入	539,043	3.4%	
	分担金及び負担金	286,421	1.8%	
	繰越金	278,783	1.8%	
	使用料及び手数料	99,178	0.6%	
	寄附金	80,000	0.5%	
	財産収入	10,583	0.1%	
	依存財源	国庫支出金	2,140,422	13.6%
		地方交付税	1,400,000	8.9%
県支出金		1,047,767	6.7%	
市債		1,024,200	6.5%	
地方消費税交付金		850,000	5.4%	
地方譲与税		114,000	0.7%	
地方特例交付金		79,771	0.5%	
配当割交付金		36,000	0.2%	
自動車取得税交付金		30,700	0.2%	
株式等譲渡所得割交付金		18,000	0.1%	
環境性能割交付金		14,000	0.1%	
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0%		
利子割交付金	7,000	0.0%		
計	15,700,000	100.0%		

自主財源	8,931,140	56.9%
依存財源	6,768,860	43.1%

2. 歳出(目的別)

目的別	予算額(千円)	割合
民生費	6,594,601	42.0%
教育費	1,906,654	12.1%
総務費	1,726,574	11.0%
土木費	1,632,692	10.4%
衛生費	1,366,177	8.7%
公債費	1,204,243	7.7%
消防費	537,758	3.4%
商工費	352,302	2.2%
議会費	193,851	1.2%
農林水産業費	181,147	1.2%
予備費	4,000	0.0%
災害復旧費	1	0.0%
計	15,700,000	100.0%

消費的経費	11,482,573	73.1%
公債費	1,204,243	7.7%
投資的経費	1,116,364	7.1%
その他	1,896,820	12.1%
計	15,700,000	100.0%

・「消費的経費」は扶助費、人件費、物件費、補助費等、維持補修費である。

・「その他」は繰出金、貸付金、積立金、予備費である。

3. 歳出(性質別)

性質別	予算額(千円)	割合
扶助費	3,661,900	23.3%
人件費	2,943,201	18.7%
公債費	1,204,243	7.7%
普通建設事業費等	1,116,364	7.1%
物件費	3,083,328	19.6%
繰出金	1,650,091	10.5%
補助費等	1,596,900	10.2%
その他	443,973	2.8%
維持補修費	197,244	1.3%
貸付金	149,801	1.0%
積立金	92,928	0.6%
予備費	4,000	0.0%
計	15,700,000	100.0%

義務的経費	7,809,344	49.7%
投資的経費	1,116,364	7.1%
その他経費	6,774,292	43.1%
計	15,700,000	100.0%

・「義務的経費」は扶助費、人件費、公債費である。

・「その他経費」は物件費、補助費等、繰出金、その他である。

平成31年度岩倉市国民健康保険特別会計予算の概要

1 歳入 (単位：千円、%)

項 目	平成31年度	平成30年度	比 較	前年度比	内 容
1 国民健康保険税	887,162	953,337	△66,175	△6.9	現年課税分 806,191千円 滞納繰越分 80,971千円
2 使用料及び手数料	30	100	△70	△70.0	保険税督促手数料
3 県支出金	2,691,798	3,231,090	△539,292	△16.7	保険給付費等交付金等
4 繰入金	360,045	394,128	△34,083	△8.6	一般会計繰入金
5 繰越金	162,479	37,291	125,188	335.7	前年度繰越金
6 諸収入	28,026	18,044	9,982	55.3	延滞金、第三者納付金等
(国庫支出金)	0	1	△1	(皆減)	
(療養給付費等交付金)	0	1	△1	(皆減)	
歳 入 合 計	4,129,540	4,633,992	△504,452	△10.9	

2 歳出 (単位：千円、%)

項 目	平成31年度	平成30年度	比 較	前年度比	内 容
1 総務費	62,840	66,972	△4,132	△6.2	総務管理費 50,894千円 徴税費 11,753千円 運営協議会費 193千円
2 保険給付費	2,664,872	3,196,657	△531,785	△16.6	療養諸費 2,342,508千円 出産育児費 23,112千円 葬祭費 4,250千円 高額療養費 295,000千円 移送費 2千円
3 国民健康保険事業費納付金	1,334,376	1,294,906	39,470	3.0	医療給付費分 963,632千円 後期高齢者支援金等分 280,898千円 介護納付金分 89,846千円
4 保健事業費	49,449	57,451	△8,002	△13.9	特定健康診査等事業費 32,291千円 保健事業費 17,158千円
5 公債費	1	1	0	0.0	利子
6 諸支出金	8,002	8,005	△3	0.0	償還金及び還付金
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0	予備費
歳 出 合 計	4,129,540	4,633,992	△504,452	△10.9	

平成31年度岩倉市国民健康保険特別会計予算の概要説明

1 歳入

款	項	予算額	説 明		
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	千円 887,162	一般被保険者医療給付費分	594,106 千円	
			現年課税分	538,529 千円	調定額590,492千円×収納率91.2%=538,529千円
			滞納繰越分	55,577 千円	
			一般被保険者後期高齢者支援金分	214,094 千円	
			現年課税分	196,741 千円	調定額215,725千円×収納率91.2%=196,741千円
			滞納繰越分	17,353 千円	
			一般被保険者介護納付金分	77,463 千円	
			現年課税分	70,342 千円	調定額77,129千円×収納率91.2%=70,342千円
			滞納繰越分	7,121 千円	
			退職被保険者医療給付費分	943 千円	
			現年課税分	343 千円	
			滞納繰越分	600 千円	
			退職被保険者後期高齢者支援金分	305 千円	
			現年課税分	105 千円	
滞納繰越分	200 千円				
退職被保険者介護納付金分	251 千円				
現年課税分	131 千円				
滞納繰越分	120 千円				
2 使用料及び手数料	1 手数料	30	保険税督促手数料		

款	項	予算額	説 明			
3 県支出金		2,691,798				
	1 県負担金	2,691,797	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,637,396 千円	一般被保険者療養給付費分	2,299,000 千円
					退職被保険者等療養給付費分	5,500 千円
					一般被保険者療養費分	29,400 千円
					退職被保険者等療養費分	520 千円
					審査支払手数料分	7,974 千円
					一般被保険者高額療養費分	285,000 千円
					退職被保険者等高額療養費分	10,000 千円
					一般被保険者移送費分	1 千円
					退職被保険者等移送費分	1 千円
			保険給付費等交付金（特別交付金）	54,401 千円	保険者努力支援分	14,517 千円
					特別調整交付金分	14,907 千円
					県繰入金分	14,134 千円
					特定健康診査等負担金分	10,843 千円
	2 財政安定化基金支出金	1	財政安定化基金交付金	1 千円		
4 繰入金	1 繰入金	360,045	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	128,701 千円	（保険税減額分を県3/4、市1/4で負担）	
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	72,894 千円	（保険者支援分を国1/2、県1/4、市1/4で負担）	
			職員給与費等繰入金	62,840 千円	（総務費）	
			出産育児一時金等繰入金	15,400 千円	（出産育児一時金支給総額の2/3）	
			財政安定化支援事業繰入金	13,218 千円		
			その他一般会計繰入金	66,992 千円	（地方単独事業の福祉医療波及分と保健事業費から補助金分を控除）	
5 繰越金	1 繰越金	162,479	一般被保険者繰越金	162,479 千円		
6 諸収入		28,026	延滞金及び過料	20,002 千円	預金利子	20 千円
					雑入	8,004 千円
	歳入合計	4,129,540				

2 歳出

款	項	予算額	説明						
1 総務費		千円 62,840	総務管理費	50,894 千円	徴税费	11,753 千円	運営協議会費	193 千円	
2 保険給付費		2,664,872							
	1 療養諸費	2,342,508	保険給付費 2,334,420 千円		(単位：千円、%)				
			区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				決算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
			一般被保険者療養給付費	2,462,449	△7.15	2,713,000	10.17	2,299,000	△ 15.26
			一般被保険者療養費	27,749	△7.80	27,000	△ 2.70	29,400	8.89
			退職被保険者等療養給付費	40,778	△42.19	45,000	10.35	5,500	△ 87.78
			退職被保険者等療養費	621	△4.51	520	△ 16.26	520	0.00
			計	2,531,597	△8.06	2,785,520	10.03	2,334,420	△ 16.19
			手数料 8,088 千円						
	2 出産育児費	23,112	出産育児一時金 23,100千円 (420,000円×55件) 支払業務委託料 12千円						
	3 葬祭費	4,250	葬祭費 4,250 千円 (50,000 円 × 85 件)						
	4 高額療養費	295,000	高額療養費 295,000千円		(単位：千円、%)				
			区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				決算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
			一般被保険者高額療養費	313,631	△8.52	363,000	15.74	285,000	△ 21.49
			退職被保険者等高額療養費	7,053	△33.92	10,000	41.78	10,000	0.00
			計	320,684	△9.29	373,000	16.31	295,000	△ 20.91
	5 移送費	2	一般被保険者移送費		1 千円	退職被保険者等移送費		1 千円	

款	項	予算額	説	明
3 国民健康保険事業費納付金		千円 1,334,376		
	1 医療給付費分	963,632	一般被保険者医療給付費分 963,288 千円 退職被保険者等医療給付費分 344 千円	
	2 後期高齢者支援金等分	280,898	一般被保険者後期高齢者支援金等分 280,792 千円 退職被保険者等後期高齢者支援金等 106 千円	
	3 介護納付金分	89,846	介護納付金分 89,846 千円	
4 保健事業費		49,449		
	1 特定健康診査等事業費	32,291	健康診査業務委託料 28,224 千円 保健指導業務委託料 1,142千円 その他 2,925千円	
	2 保健事業費	17,158	脳ドック等検査委託料 1,690千円 人間ドック費用助成金 9,100千円 その他 6,368千円	
5 公債費	1 公債費	1	一時借入金利子 1千円	
6 諸支出金	1 償還金及び還付金	8,002	保険税還付金 8,000 千円 その他償還金 2 千円	
7 予備費	1 予備費	10,000		
歳 出 合 計		4,129,540		

被保険者数・世帯数

(単位：人、世帯)

	H29実績	H30予算	H31予算	予算比較
一 般	10,556	10,283	9,533	▲750
退 職	136	87	16	▲71
計	10,692	10,370	9,549	▲821
世帯数	6,718	6,410	5,887	▲523

平成31年度岩倉市土地取得特別会計予算の概要

1 歳入

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度	平成30年度	比 較	前年度比	説 明
財 産 運 用 収 入	902	901	1	0.1	土地開発基金預金利子 901 (平成30年度末積立金に係る預金利子)、土地貸付収入 1
財 産 売 払 収 入	4,205	1	4,204	420400.0	土地売払収入 4,205
一 般 会 計 繰 入 金	1	1	0	0.0	一般会計繰入金 1
土 地 開 発 基 金 借 入 金	24,010	37,746	△ 13,736	△ 36.4	土地開発基金借入金 24,010
預 金 利 子	1	1	0	0.0	預金利子 1
合 計	29,119	38,650	△ 9,531	△ 24.7	

2 歳出

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度	平成30年度	比 較	前年度比	説 明
土 地 取 得 費	24,010	37,746	△ 13,736	△ 36.4	土地取得費 24,010 (下本町下市場122番 24,010)
土 地 開 発 基 金 費	5,109	904	4,205	465.2	土地開発基金預金利子 901、土地貸付収入 1、一般会計繰入金 1、会計利子 1、土地売払収入 4,205
合 計	29,119	38,650	△ 9,531	△ 24.7	

平成31年度岩倉市介護保険特別会計予算の概要

1 歳入

(単位：千円、%)

項目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	説明
1 介護保険料	635,402	673,593	△ 38,191	△ 5.7	第1号被保険者数 12,086人(H31年4月1日見込み) 保険料基準額 4,953円(月額) 収納率98.8%
2 分担金及び負担金	16,358	16,885	△ 527	△ 3.1	食の自立支援事業負担金、訪問・通所型サービス負担金
3 使用料及び手数料	20	20	0	皆増	事業者指定等手数料
4 国庫支出金	633,644	614,894	18,750	3.0	介護給付費負担金20%(施設給付分15%)、調整交付金2.94%、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業20%、包括的支援事業・任意事業38.5%)
5 県支出金	433,992	436,506	△ 2,514	△ 0.6	介護給付費負担金12.5%(施設給付分17.5%)、財政安定化基金交付金及び貸付金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業12.5%、包括的支援事業・任意事業19.25%)
6 支払基金交付金	779,521	779,743	△ 222	0.0	介護給付費交付金27%、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)27%
7 財産収入	957	814	143	17.6	介護給付費準備基金の預金利子
8 繰入金	577,710	547,967	29,743	5.4	一般会計からの繰入金及び介護給付費準備基金からの繰入金
9 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
10 諸収入	5	5	0	0.0	延滞金、過料、預金利子及び雑入
歳入合計	3,077,610	3,070,428	7,182	0.2	

2 歳出

(単位：千円、%)

項目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	説明
1 総務費	93,092	90,013	3,079	3.4	一般管理費65,212、賦課徴収費3,157、介護認定審査会費5,176、認定調査費19,547
2 保険給付費	2,817,772	2,821,502	△ 3,730	△ 0.1	介護サービス等給付費2,539,000、介護予防サービス等給付費130,700、高額介護サービス費70,350、審査支払手数料1,720、特定入所者介護サービス等費76,002
3 地域支援事業費	163,784	156,094	7,690	4.9	介護予防・生活支援サービス事業費64,871、介護予防ケアマネジメント事業費5,820、一般介護予防事業費4,255、包括的支援事業費66,052、任意事業費22,662、審査支払手数料124
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	市町村の介護保険財政の安定運営を目的として県に設置される基金への拠出金
5 基金積立金	958	815	143	17.5	介護給付費準備基金積立金1、預金利子957
6 諸支出金	1,003	1,003	0	0.0	第1号被保険者保険料還付金1,000、償還金2、繰出金1
7 予備費	1,000	1,000	0	0.0	予備費1,000
歳出合計	3,077,610	3,070,428	7,182	0.2	

介護保険特別会計

平成31年度岩倉市介護保険特別会計予算の概要説明

1 歳入

(単位：千円)

款	項	予算額	説 明
1 介護保険料	1 介護保険料	635,402	第1号被保険者保険料 635,402 現年分保険料 調定額642,108×予定収納率98.8%≒634,402 滞納繰越分保険料 調定額10,000×予定収納率10%=1,000 被保険者数 12,086人(H31年4月1日見込み)
2 分担金及び負担金	1 負担金	16,358	負担金 16,358 食の自立支援事業負担金(任意事業) 340円×105人×310食=11,067 食の自立支援事業負担金(総合事業) 340円×50人×310食=5,270 食の自立支援事業負担金(滞納繰越分) 1 訪問・通所型サービス(第1号訪問)負担金 200円×50週×2人=20
3 手数料	1 手数料	20	事業者指定等手数料 20 更新手数料 10,000円×2件=20,000円
4 国庫支出金		633,644	
	1 国庫負担金	505,265	介護給付費負担金 505,265 居宅給付費(施設給付費除く) 1,651,992×20%≒330,398 施設給付費 1,165,780×15%≒174,867
	2 国庫補助金	128,379	調整交付金 84,879 介護給付費総額 2,817,772×2.94%≒82,842 介護予防・生活支援サービス事業費総額 ((64,871-5,290)×2.94%)+(5,820×2.94%)+((4,255-428)×2.94%)+(124×2.94%)≒2,037 地域支援事業交付金 43,499 介護予防・日常生活支援総合事業分 (64,871-5,290)×20%+(5,820×20%)+((4,255-428)×20%)+(124×20%)≒13,869 包括的支援事業・任意事業分 (49,604-236)×38.5%+(8,503×38.5%)+(6,986×38.5%) (11,152×38.5%)+(959×38.5%)≒29,630 保険者機能強化推進交付金 1
5 県支出金		433,992	
	1 県負担金	410,510	介護給付費負担金 410,510 居宅給付費(施設給付費除く) 1,651,992×12.5%≒206,499 施設給付費 1,165,780×17.5%≒204,011
	2 財政安定化基金支出金	2	交付金 1 交付金 貸付金 1 貸付金

介護保険特別会計

款	項	予算額	説	明
	3 県補助金	23,480	地域支援事業交付金 23,480 介護予防・日常生活支援総合事業分 包括の支援事業・任意事業分	$(64,871 - 5,290) \times 12.5\% + (5,820 \times 12.5\%) + ((4,255 - 428) \times 12.5\%) + (124 \times 12.5\%) \approx 8,667$ $(49,604 - 236) \times 19.25\% + (8,503 \times 19.25\%) + (6,986 \times 19.25\%) + (959 \times 19.25\%)$ $+ (11,152 \times 19.25\%) \approx 14,813$
6 支払基金交付金	1 支払基金交付金	779,521	介護給付費交付金 760,798 介護給付費総額 地域支援事業交付金 18,723 介護予防・日常生活支援総合事業分	$2,817,772 \times 27\% \approx 760,798$ $(64,871 - 5,290) \times 27\% + (5,820 \times 27\%) + ((4,255 - 428) \times 27\%) + (124 \times 27\%) \approx 18,723$
7 財産収入	1 財産運用収入	957	利子及び配当金 957 介護給付費準備基金預金利子	$318,782 \times 0.3\% \approx 957$
8 繰入金	1 繰入金	577,710	繰入金 577,710 一般会計繰入金 487,710 介護給付費繰入金 事務費繰入金 職員給与費等繰入金 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 低所得者保険料軽減費繰入金 その他一般会計繰入金 基金繰入金 90,000 介護給付費準備基金繰入金 90,000	介護給付費総額 $2,817,772 \times 12.5\% \approx 352,221$ 介護認定審査会費 5,176、認定調査費 19,547 計24,723 職員7人分給与費等 56,291 介護予防・生活支援サービス事業分8,174、一般介護予防事業分959、審査支払手数料分15 計9,148 地域包括支援センター運営事業分9,739、在宅医療・介護連携推進事業分1,636 生活支援体制整備事業分1,344、認知症総合支援事業分184、任意事業分2,589 計15,492 低所得者保険料軽減費分 17,775 一般管理費（給与費を除く）、賦課徴収費、諸支出金 12,060
9 繰越金	1 繰越金	1	繰越金 1 前年度繰越金	
10 諸収入		5		
	1 延滞金及び過料	2	第1号被保険者延滞金 1 第1号被保険者延滞金 過料 1 過料	

款	項	予算額	説	明
	2 預金利子	1	預金利子 預金利子	1
	3 雑入	2	第三者納付金 第三者納付金	1
			雑入 雑入	1
歳入合計		3,077,610		

2 歳出

(単位：千円)

款	項	予算額	説	明
1 総務費		93,092		
	1 総務管理費	65,212	一般管理費 職員等管理費 事務管理費	65,212 職員給料等7人分56,311 介護保険システム保守料1,832、介護保険指定機関等管理システム導入委託料540 介護保険システム等機器賃借料4,179、介護保険指定機関等管理システム使用料524 他1,826、計8,901
	2 徴収費	3,157	賦課徴収費 賦課徴収費	3,157 印刷製本費964、通信運搬費2,074、その他119、計3,157
	3 介護認定審査会費	5,176	介護認定審査会費 介護認定審査会費	5,176 介護認定審査会委員報酬4,174、通信運搬費931、その他71、計5,176
	4 認定調査費	19,547	認定調査費 認定調査費	19,547 訪問調査員賃金等9,736、主治医意見書等作成手数料8,357、その他1,454、計19,547
2 保険給付費	1 保険給付費	2,817,772	介護サービス等給付費 介護予防サービス等給付費 高額介護サービス費 審査支払手数料 特定入所者介護サービス等費	2,539,000 要介護認定者へのサービス等給付費 認定者1,212人 (H30年10月末) 居宅介護サービス等給付費1,050,000、施設介護サービス等給付費1,009,000 居宅介護等サービス計画給付費113,000、地域密着型介護サービス等給付費367,000 130,700 要支援認定者へのサービス等給付費 認定者590人 (H30年10月末) 介護予防サービス等給付費106,300、地域密着型介護予防サービス等給付費7,300 介護予防サービス計画給付費17,100 70,350 高額介護サービス費63,000、高額医療合算介護サービス費7,350 自己負担額の限度額 (生活保護受給者等15,000円、市民税非課税者24,600円、一般37,200円、世帯のどなたかが課税、 現役並み所得世帯、44,400円) 1,720 国保連に支払う手数料 1件あたり34.02円×25,000件+34.65円×25,100件≒1,720 76,002 施設入所者及びショートステイ利用者のうち、市民税世帯非課税の低所得者に対して、居住費・食費の基準負担額と負担限度額との差額を給付

款	項	予算額	説	明
3 地域支援事業費		163,784		
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	70,691	介護予防・生活支援サービス事業費 64,871 訪問・通所型サービス委託料756、 食の自立支援事業委託料10,442、訪問・通所型サービス事業費52,000、その他1,673 計64,871	
			介護予防ケアマネジメント事業費 5,820 総合事業対象者に対するケアプラン作成代	
	2 一般介護予防事業費	4,255	一般介護予防事業費 4,255 パート職員賃金等1,191、健康教育・健康相談等講師謝礼1,010、 いきいき介護サポート事業委託料659、シルバーリハビリ体操推進事業委託料900、その他495	
	3 包括的支援事業・任意事業費	88,714	包括的支援事業費 66,052 地域包括支援センター運営事業49,604(地域包括支援センター28,868、東部地域包括支援センター20,500、警備管理業務委託料236)、在宅医療・介護連携推進事業8,503(ネットワーク会議委員謝礼70、在宅医療・介護サポートセンター委託料8,433)、生活支援体制整備事業6,986(協議体アドバイザー謝礼60、生活支援コーディネーター事業委託料6,926)、認知症総合支援事業959(認知症初期集中支援チーム医師謝礼722、認知症地域支援推進ネットワーク委員謝礼100、印刷製本費137)	
			任意事業費 22,662 食の自立支援事業委託料(任意事業)21,929、 介護給付適正化事業、介護相談員派遣事業等733	
	4 その他諸費	124	審査支払手数料 124 国保連に支払う手数料 1件あたり34.02円×300件×6月+34.65円×300件×6月÷124	
4 財政安定化基金拠出金	1 財政安定化基金拠出金	1	財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金拠出金 市町村の介護保険財政の安定運営を目的として県に設置される基金への拠出金	
5 基金積立金	1 基金積立金	958	基金積立金 958 基金積立金 介護給付費準備基金積立金 元金1 利子957	
6 諸支出金		1,003		
	1 償還金及び還付金	1,002	第1号被保険者保険料還付金 1,000 第1号被保険者保険料還付金 1,000	
			償還金 2 償還金 国庫負担金等過年度還付金1 財政安定化基金借入償還金1	

款	項	予算額	説	明
	2 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金1
7 予備費	1 予備費	1,000	予備費 予備費 1,000	1,000
歳出合計		3,077,610		

平成31年度岩倉市後期高齢者医療特別会計予算の概要

1 歳入

(単位：千円、%)

項目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	内容
1 後期高齢者医療保険料	558,272	507,413	50,859	10.0	
2 繰入金	106,456	106,071	385	0.4	事務費繰入金 17,917 千円 保険基盤安定繰入金 88,539 千円
3 繰越金	2,001	2,001	0	0.0	前年度繰越金、前年度保険料繰越金
4 諸収入	2,005	2,005	0	0.0	延滞金、過料、保険料過年度還付金、還付加算金、預金利子、雑入
歳入合計	668,734	617,490	51,244	8.3	

2 歳出

(単位：千円、%)

項目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	内容
1 総務費	8,227	8,474	△247	△ 2.9	一般管理費、賦課徴収費
2 分担金及び負担金	658,506	607,015	51,491	8.5	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 648,813 千円 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 9,693 千円
3 諸支出金	2,001	2,001	0	0.0	保険料還付金
歳出合計	668,734	617,490	51,244	8.3	

○後期高齢者医療被保険者数 H31見込 6,308人 (H30.9末：5,938人 H29.9末：5,665人 H28.9末：5,373人 H27.9末：5,088人 H26.9末：4,821人)

○保険料 (H30・31年度) 所得割率 8.76% (H28・29年度 9.54%) 均等割額 45379円 (H28・29年度 46,984円)

賦課限度額 62万円 (H28・29年度 57万円)

平成31年度岩倉市後期高齢者医療特別会計予算の概要説明

1 歳入

款	項	予算額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	千円 558,272	現年度分 557,054 千円 (調定額 558,618 千円 × 収納率 99.72%) 滞納繰越分 1,218 千円
		2 繰入金	1 繰入金
3 繰越金	1 繰越金		
4 諸収入		2,005	
	1 延滞金及び過料	2	延滞金 1千円、過料 1千円
	2 償還金及び還付金	2,001	保険料過年度還付金 2,000千円、還付加算金 1千円
	3 預金利子	1	預金利子
	4 雑入	1	雑入
歳入合計		668,734	

2 歳出

款	項	予算額	説 明
1 総務費		千円 8,227	
	1 総務管理費	3,277	一般管理費
	2 徴収費	4,950	賦課徴収費
2 分担金及び負担金	1 広域連合負担金	658,506	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 648,813 千円 (保険料 557,054 千円 保険基盤安定 88,539 千円 延滞金 1 千円 滞納繰越分 1,219 千円 前年度精算分 2,000 千円) 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 9,693 千円 (均等割 2,370 千円 高齢者人口割 3,671 千円 人口割 3,652 千円)
			3 諸支出金
	1 償還金及び還付金	2,001	還付金 2,000千円、還付加算金 1千円
歳出合計		668,734	

平成31年度上水道事業会計予算の概要

3条予算（収益的収入）

（単位：千円）

款	項	予算額	説 明
水道事業収益	営業収益	628,999	給水収益 627,099千円、受託工事収益 1,465千円、手数料 434千円、雑収益 1千円
	営業外収益	115,356	受取利息及び配当金 805千円、長期前受金戻入 82,050千円、雑収益 32,501千円
	特別利益	3	固定資産売却益 1千円、過年度損益修正益 1千円、その他特別利益 1千円
収入合計		744,358	

3条予算（収益的支出）

（単位：千円）

款	項	予算額	説 明
水道事業費用	営業費用	701,172	<p>【原水及び浄水費】 水質検査等委託料 12,563千円、水源機械器具修繕費 7,000千円、県営水道受水料金 263,613千円</p> <p>【配水及び給水費】 人件費 23,500千円（3条 配水及び給水費3人分）、賃金1,051千円、配水施設等運転管理業務委託料 31,556千円 配水管関係等修繕費 46,032千円（漏水修理等 27,051千円、量水器取替費 9,727千円、量水器修繕費 9,254千円） 動力費 34,800千円</p> <p>【受託工事費】 1,333千円（緊急時における配水管切回し工事等）</p> <p>【総係費】 上下水道システム保守委託料 2,436千円、団地業務委託料 10,714千円、検針徴収総合業務委託料 36,495千円 手数料 2,346千円、上下水道システム賃借料 3,941千円、負担金 3,755千円</p> <p>【減価償却費】 184,115千円</p> <p>【資産減耗費】 10,901千円</p>
	営業外費用	9,996	<p>支払利息及び企業債取扱諸費 995千円（企業債償還利息 994千円、一時借入金利息1千円） 消費税及び地方消費税 7,000千円（平成29年度分納付額 5,762千円、平成30年度納付見込額 6,000千円） 雑支出 2,001千円（事故賠償金 2,000千円、その他雑支出 1千円）</p>
	特別損失	3	過年度損益修正損 1千円、固定資産売却損 1千円、その他特別損失 1千円
	予備費	2,000	
支出合計		713,171	

4条予算（資本的収入）

（単位：千円）

款	項	予算額	説	明
資本的収入	給水負担金	29,864	申込み見込件数 222件	
	工事負担金	111,216	配水管布設工事負担金（使用者の申込み工事負担金） 39,935千円、消火栓設置工事負担金 781千円 配水管布設替工事負担金（公共下水道関連） 60,501千円、配水管布設工事詳細設計業務負担金 9,999千円	
	固定資産売却代金	1		
収入合計		141,081		

4条予算（資本的支出）

（単位：千円）

款	項	予算額	説	明
資本的支出	建設事業費	389,251	人件費 26,552千円（4条 配水設備改良費4人分）、旅費 50千円、配水管布設工事（使用者の申込み） 42,389千円 配水管布設工事（緊急用） 5,440千円、配水管整備工事（第4期整備計画） 40,000千円 配水管布設替工事（公共下水道関連） 57,620千円、岩倉市配水場受変電設備改修工事 84,700千円 基幹管路布設替工事 120,000千円、配水管布設工事詳細設計業務委託料 9,999千円	
	営業設備費	1,631	新品量水器購入費（498個） 1,631千円	
	企業債償還金	20,891	企業債償還元金	
支出合計		411,773		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,069万2千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんする。

平成31年度岩倉市上水道事業会計予算の概要説明

3条予算（収益的収入） 水道事業収益

（単位：千円、％）

項目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	内 容
1営業収益	628,999	627,191	1,808	0.3	
給水収益	627,099	625,304	1,795	0.3	水量 4,758,000m ³ 見込みで前年比 30,000m ³ の減。 水道料金 627,099千円で前年度比1,795千円の増、率で 0.3%の増。
受託工事収益	1,465	1,452	13	0.9	配水管布設替工事等負担金（緊急用）前年度比13千円の増。
その他の営業収益	435	435	0	0.0	開栓手数料等 385件の見込みで、前年度と同額。
2営業外収益	115,356	106,597	8,759	8.2	
受取利息及び配当金	805	902	△ 97	△ 10.8	預金利息等 805千円見込みで、前年度比97千円の減。
長期前受金戻入	82,050	80,330	1,720	2.1	長期前受金戻入 82,050千円見込みで、前年度比1,720千円の増、率で 2.1%の増。
雑収益	32,501	25,365	7,136	28.1	量水器評価益 2,656千円（修繕 2,365千円、バーター 291千円）、下水道使用料収納事務受託費 22,231千円、自動車災害共済金2,000千円、その他雑収益 5,612千円。
3特別利益	3	2	1	50.0	
固定資産売却益	1	1	0	0.0	
過年度損益修正益	1	1	0	0.0	
その他特別利益	1	0	1	-	皆増
収益的収入合計	744,358	733,790	10,568	1.4	

3条予算（収益的支出） 水道事業費用

（単位：千円、％）

項目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	内 容
1営業費用	701,172	670,141	31,031	4.6	
原水及び浄水費	294,302	285,186	9,116	3.2	配水場等機器保守点検委託料 3,993千円で前年度比較 299千円の増。水質検査等委託料 12,563千円で前年比較 597千円の増。賃借料 403千円で54千円の減。修繕費 7,000千円で前年度比1,400千円の増。受水費 263,613千円で前年度比較5,487千円の増。
配水及び給水費	144,424	115,954	28,470	24.6	備用品費 99千円で前年度比161千円の減。委託料 34,962千円で前年度比較 6,816千円の増。修繕費 46,032千円で前年度比較 2,121千円の増。動力費 34,800千円で前年度比較 4,596千円の増。
受託工事費	1,333	1,320	13	1.0	修繕費（緊急用配水管布設工事等）。
総係費	66,097	74,793	△ 8,696	△ 11.6	委託料 49,645千円で前年度比較 4,734千円の減。賃借料 3,941千円で前年度比較 550千円の増。負担金 3,755千円で前年度比較 4,592千円の減。
減価償却費	184,115	181,987	2,128	1.2	建物 4,169千円、構築物 144,984千円、機械及び装置 34,962千円。
資産減耗費	10,901	10,901	0	0.0	配水管等 10,000千円、機械及び装置 900千円、たな卸資産減耗費 1千円。
2営業外費用	9,996	7,210	2,786	38.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	995	1,209	△ 214	△ 17.7	企業債償還利息 994千円、一時借入金利息1千円。
消費税及び地方消費税	7,000	4,000	3,000	75.0	消費税 7,000千円で前年度比較 3,000千円の増。
雑支出	2,001	2,001	0	0.0	
3特別損失	3	2	1	50.0	
過年度損益修正損	1	1	0	0.0	
固定資産売却損	1	1	0	0.0	
その他特別損失	1	0	1	-	皆増
4予備費	2,000	2,000	0	0.0	
収益的支出合計	713,171	679,353	33,818	5.0	

収益的収支差引額	31,187	54,437			
----------	--------	--------	--	--	--

上水道事業会計

4条予算（資本的收入）

（単位：千円、％）

項 目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	内 容
1給水負担金	29,864	37,486	△ 7,622	△ 20.3	給水負担金 29,864千円（222件分）で前年度比較 7,622千円の減。
2工事負担金	111,216	84,119	27,097	32.2	工事負担金 111,216千円で前年度比較 27,097千円の増。
4固定資産売却代金	1	1	0	0.0	
資本的收入合計	141,081	121,606	19,475	16.0	

4条予算（資本的支出）

（単位：千円、％）

項 目	平成31年度	平成30年度	比較	前年度比	内 容
1建設事業費	389,251	316,315	72,936	23.1	工事請負費 360,148千円で前年比較71,028千円の増（第4期配水管整備事業 前年度と同額で40,000千円。公共下水道関連工事 57,620千円で前年度比較 6,141千円の増。配水場受変電設備改修工事 84,700千円。基幹管路布設替工事 120,000千円で前年度同額）。配水管布設工事詳細設計業務委託料 9,999千円
2営業設備費	1,631	1,168	463	39.6	量水器購入費（498個）。
3企業債償還金	20,891	25,850	△ 4,959	△ 19.2	企業債償還元金。
資本的支出合計	411,773	343,333	68,440	19.9	

資本的収支差引不足額	△ 270,692	△ 221,727	△ 48,965	-	不足する額 △ 270,692千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。
------------	-----------	-----------	----------	---	--

3条、4条予算合計

（単位：千円、％）

収 入	885,439	855,396	30,043	3.5	
支 出	1,124,944	1,022,686	102,258	10.0	
差 引	△ 239,505	△ 167,290	△ 72,215	-	

繰越利益剰余金等（補填財源）

（単位：円）

区 分	平成29年度決算額	平成30年決算見込	比較	備 考
3条	1,322,171,068	1,307,000,000	△ 15,171,068	
4条	587,671,535	645,000,000	57,328,465	
計	1,909,842,603	1,952,000,000	42,157,397	

平成31年度公共下水道事業会計予算の概要

3条予算（収益的収入）

（単位：千円）

款	項	予算額	説 明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	287,605	下水道使用料 263,257千円（有収汚水量 2,865千m3を見込む）、他会計負担金 24,335千円（雨水事業の維持管理費及び雨水施設の減価償却費）、手数料 12千円（指定工事店指定手数料 10千円、責任技術者登録手数料 2千円、）、その他営業収益 1千円
	2. 営業外収益	550,950	預金利息 1千円、他会計補助金 416,669千円、国庫補助金 420千円（防災・安全社会資本整備交付金 420千円、補助率1/2）、長期前受金戻入 133,855千円、雑収益 4千円、消費税及び地方消費税還付金 1千円
	3. 特別利益	2	固定資産売却益 1千円、過年度損益修正益 1千円
収 入 合 計		838,557	

3条予算（収益的支出）

（単位：千円）

款	項	予算額	説 明
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	675,525	<p>【汚水管渠費】 17,054千円 マンホールポンプ維持管理委託料 3,355千円、施設修繕 11,643千円（管路内部亀裂補修 5,940千円、管路内部カメラ調査 2,290千円、下水道管路等修繕 2,500千円、その他修繕 913千円）、その他委託料等 2,056千円</p> <p>【雨水施設費】 1,160千円 電気料金 245千円、電話料 75千円、雨水貯留施設等設置費補助金 840千円</p> <p>【流域下水道費】 208,500千円 五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金 69,745千円 維持管理費負担金 $39.9円 \times 1,591,500m^3 = 63,501千円$ 資本費負担金 $139,402,107円 \times 4.47876\% \approx 6,244千円$ 五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金 138,755千円 維持管理費負担金 $70.7円 \times 1,874,100m^3 = 132,499千円$ 資本費負担金 $45,968,649円 \times 13.60947\% \approx 6,256千円$</p> <p>【総係費】 52,881千円 人件費 19,561千円（3条3人分）、賃金 1,302千円（労働保険含む）、下水道使用料収納事務委託料 22,232千円、庁舎使用料負担金8,873千円（人件費分 7,177千円、庁舎分 1,696千円）、その他委託料等 913千円</p> <p>【減価償却費】 395,929千円 【資産減耗費】 1千円</p>

款	項	予算額	説	明
	2. 営業外費用	134,241	【支払利息及び企業債取扱諸費】131,240千円（企業債利息 130,007千円、一時借入金利息 1,233千円） 【消費税及び地方消費税】3,000千円（平成31年度事業に係る消費税及び地方消費税額 3,000千円） 【雑支出】1千円（その他雑支出 1千円）	
	3. 特別損失	4,729	【過年度損益修正損】131千円 貸倒引当金 130千円（平成31年度下水道使用料不能欠損見込額 130千円）、過誤納金還付金 1千円 【その他特別損失】4,598千円 賞与引当金 3,098千円（平成30年度賞与引当金相当額 3,098千円） 消費税及び地方消費税 1,500千円（平成30年度事業に係る消費税及び地方消費税額 1,500千円）	
	4. 予備費	200	【予備費】200千円	
支 出 合 計		814,695		

4条予算（資本的収入）

（単位：千円）

款	項	予算額	説	明
1. 資本的収入	1. 分担金及び負担金	5,383	公共下水道事業受益者負担金 5,383千円（供用開始面積 0ha） ①前納額 2,002千円 ②期別納付額 1,253千円（1,392,000円（調定見込額）×90%（収納率）≒1,253千円） ③徴収猶予解除賦課額 2,000千円 ④徴収猶予解除分納分 42千円 ⑤滞納繰越分 86千円（297,400円（調定見込額）×29%（収納率）≒86千円）	
	2. 国庫補助金	282,600	社会資本整備総合交付金 179,700千円（汚水事業、補助率1/2） 防災・安全社会資本整備交付金102,900千円（雨水事業、補助率1/2）	
	3. 県補助金	1	市町村下水道事業費補助金 1千円	
	4. 他会計補助金	254,873	他会計補助金 254,873千円	
	5. 企業債	555,400	流域下水道事業債 12,200千円、公共下水道事業債 543,200千円	
収 入 合 計		1,098,257		

4条予算（資本的支出）

（単位：千円）

款	項	予算額	説 明
1. 資本的支出	1. 建設改良費	905,154	<p>【汚水管渠整備費】626,361千円 委託料 35,220千円（公共下水道実施設計委託料 35,220千円） 工事請負費 513,141千円 幹線工事 L=240m 151,200千円 枝線工事（開削） L=2,647m 269,994千円 枝線工事（推進） L=21m 8,883千円 舗装工事 A=7,000㎡ 35,700千円 取付管設置工事 N=90箇所 27,504千円 公共汚水ます等設置工事 N=300個 19,860千円 補償金 78,000千円（支障物件移転補償費 78,000千円） 水道管移設 L=1,000m 60,500千円 ガス管移設 L= 350m 17,500千円 【雨水施設整備費】243,276千円 委託費 1,276千円（岩倉駅東雨水計画検討業務） 工事請負費 242,000千円（五条川小学校調整池設置工事 調整池本体 V=1,850m³） 【流域下水道事業費】12,270千円 五条川左岸流域下水道建設負担金 2,660千円 五条川右岸流域下水道建設負担金 9,610千円 【総係費】23,247千円 人件費 21,895千円（4条3人分）、受益者負担金納期前納付報奨金 162千円、その他委託料等 1,190千円</p>
	2. 企業債償還金	479,039	【企業債償還金】479,039千円（企業債償還元金 479,039千円）
支出合計		1,384,193	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,593万6千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,386万2千円、及び、当年度損益勘定留保資金2億6,207万4千円で補てんする。

一般会計繰出金内訳 (千円)

他会計負担金（3条）	24,335
他会計補助金（3条）	416,669
他会計補助金（4条）	254,873
合計	695,877

※他会計負担金は一般会計が負担すべき事業費で、雨水事業の維持管理費及び雨水施設の減価償却費としている。

公共下水道事業会計